

第33号議案

令和 7 年度
愛南町下水道事業会計予算

目 次

愛南町下水道事業会計予算

令和7年度愛南町下水道事業会計予算	5
-------------------	---

予算に関する説明書

令和7年度愛南町下水道事業会計予算実施計画書	9
令和7年度愛南町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
債務負担行為に関する調書	15
令和6年度愛南町下水道事業予定損益計算書	16
令和6年度愛南町下水道事業予定貸借対照表	17
令和7年度愛南町下水道事業予定貸借対照表	19
愛南町下水道事業会計予算に係る注記事項	21

参考資料

収益的収入及び支出の見積基礎	23
資本的収入及び支出の見積基礎	28

令和7年度愛南町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度愛南町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	5,735 人
(2) 年間総処理水量	479,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,312 m ³
(4) 主要な建設改良事業 愛南地区漁村整備工事外	270,946 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	288,700 千円
第1項 営 業 収 益	82,499 千円
第2項 営 業 外 収 益	206,200 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	278,900 千円
第1項 営 業 費 用	270,703 千円
第2項 営 業 外 費 用	7,386 千円
第3項 特 別 損 失	11 千円
第4項 予 備 費	800 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額14,637千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,038千円及び過年度分損益勘定留保資金6,599千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	354,351 千円
第1項 企 業 債	92,400 千円
第2項 出 資 金	97,600 千円
第3項 補 助 金	157,481 千円
第4項 負 担 金	6,870 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	368,988 千円
第1項 建 設 改 良 費	271,296 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	97,692 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為することができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第二期 愛南町営浄化槽整備推進事業	令和元年度 ～ 令和11年度	1,003,389千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
第二期 町営浄化槽整備推進事業	千円 22,800	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借	年3.0%以内	財務省、その他から借入れる場合においては、据置期間、償還期限、償還の方法は、借入先の融資条件によることができる。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還期限の短縮、または、低利債に借換することができる。
漁業集落排水施設漁村整備事業	69,600	3 借入年度 令和7年度 ただし、工事または財政上の都合により起債額の全額若しくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率で借入することができる。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、174,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 16,584 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、124,900千円である。

令和7年3月7日提出

愛南町長 中 村 維 伯

予算に関する説明書

令和7年度愛南町下水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		288,700	
	1 営業収益		82,499	
		1 下水道使用料	82,487	
		2 その他営業収益	12	督促手数料
	2 営業外収益		206,200	
		1 受取利息及び配当金	111	預金利息等
		2 他会計補助金	124,900	収益的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	73,438	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,750	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		278,900	
	1 営業費用		270,703	
		1 管渠費	6,018	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	114,712	処理場及び浄化槽の維持管理に要する費用
		3 総係費	25,048	事業活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	110,262	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	14,663	固定資産の除却費
	2 営業外費用		7,386	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,386	企業債の利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	11	
	4 予備費		800	
		1 予備費	800	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		354,351	
	1	企業債	92,400	
		1 建設改良債	92,400	建設改良工事に充てられるための企業債
	2	出資金	97,600	
		1 出資金	97,600	他会計出資金
	3	補助金	157,481	
		1 国庫補助金	43,609	建設改良工事に充てられるための国庫補助金
		2 県補助金	113,872	建設改良工事に充てられるための県補助金
	4	負担金	6,870	
		1 受益者負担金及び 分担金	6,870	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		368,988	
	1	建設改良費	271,296	
		1 建設改良費	270,946	下水道施設の改良整備等に要する費用
		2 有形固定資産購入 費	350	有形固定資産の購入に要する経費
	2	企業債償還金	97,692	
		1 建設企業債元金償 還金	97,692	建設改良等の企業債の元金償還金

令和7年度愛南町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	2,554,000
減価償却費	110,262,000
固定資産除却費	14,663,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 53,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 73,438,000
受取利息及び受取配当金	△ 111,000
支払利息	7,386,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,924,000
未払金の増減額(△は減少)	662,000
長期預り金の増減額(△は減少)	△ 70,000
小計	55,931,000
利息及び配当金の受取額	111,000
利息の支払額	△ 7,386,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,656,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 248,318,000
国庫補助金等による収入	149,411,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,907,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	92,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,692,000
他会計からの出資による収入	97,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,308,000

資金増加(減少)額	42,057,000
資金期首残高	51,153,898
資金期末残高	93,210,898

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分					職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
					特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損支	益弁	勘職	定員		2		8,533	5,267	13,800	2,784	16,584
前年度	損支	益弁	勘職	定員		2		8,360	5,142	13,502	2,696	16,198
比 較	損支	益弁	勘職	定員				173	125	298	88	386

※ 法定福利費から職員退職手当市町負担金1,451千円は除いている。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	本年度	618		48	1,000			2,017	1,584	
	前年度	618		48	970			1,966	1,540	
	比 較				30			51	44	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	173	給与改定に伴う 増減分	103	103	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.22% 本年度 給料の改定率 - % 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増加分	70	70	平均昇給率 0.84%(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 2人
		その他の増減分			職員の異動の状況 現に在職する(その他)(計)採用退職の状況 職 員 数 本年度 2人 0人 2人 採用 0人 前年度 2人 0人 2人 退 職 0人 増 減 0人 0人 0人 その他 0人
手 当	125	その他の増減分	125	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 30 管理職特勤 管理職手当 期末手当 51 勤勉手当 44	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	192,447	192,447
大学卒	218,100	218,100

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	係長・主任	主幹・課長補佐	課長	総括課長

(4) 昇給

区 分			合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	5%~15%(係長級以上)	
前年度	2.250	2.250	4.50	5%~15%(係長級以上)	
一般会計 の制度	2.300	2.300	4.60	5%~15%(係長級以上)	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	その他
第二期 愛南町営浄 化槽整備推 進事業	千円 1,003,389	令和元年度 ～ 令和6年度	千円 419,378	令和7年度 ～ 令和11年度	千円 584,011	千円 213,600	千円 114,000	千円 256,411

令和6年度愛南町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	70,706,000		
(2)	その他営業収益	<u>12,000</u>	70,718,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	5,375,000		
(2)	処理場費	100,738,000		
(3)	総係費	23,677,000		
(4)	減価償却費	108,656,000		
(5)	資産減耗費	<u>1,034,000</u>	<u>239,480,000</u>	
	営業損失			168,762,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	29,000		
(2)	他会計補助金	119,400,000		
(3)	長期前受金戻入	62,473,000		
(4)	雑収益	<u>1,000</u>	181,903,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,063,000		
(2)	その他雑支出	<u>3,755,000</u>	<u>11,818,000</u>	<u>170,085,000</u>
	経常利益			1,323,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,000		
(2)	その他特別利益	<u>4,700,000</u>	4,701,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	11,000		
(2)	その他特別損失	<u>2,548,000</u>	<u>2,559,000</u>	<u>2,142,000</u>
	当年度純損失			3,465,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,465,000</u></u>

令和6年度愛南町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地	35,052,700	
イ	建	物	139,720,712	
	減価償却累計額	<u>△ 65,410,882</u>	74,309,830	
ウ	構	築 物	2,815,187,817	
	減価償却累計額	<u>△ 1,354,894,081</u>	1,460,293,736	
エ	機 械 及 び 装 置	2,580,535,426		
	減価償却累計額	<u>△ 1,405,436,207</u>	1,175,099,219	
オ	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		<u>2,744,755,485</u>	
	固定資産合計			2,744,755,485

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		51,153,898	
(2)	未 収 金		8,708,000	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 10,000</u>	<u>8,698,000</u>	
	流動資産合計			<u>59,851,898</u>
	資 産 合 計			<u>2,804,607,383</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>502,579,433</u>	
	企 業 債 合 計		502,579,433
(2)	長 期 預 り 金	<u>70,000</u>	
	固 定 負 債 合 計		502,649,433
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>97,690,556</u>	
	企 業 債 合 計		97,690,556
(2)	未 払 金		9,932,000
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	1,242,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>253,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>1,495,000</u>
	流 動 負 債 合 計		109,117,556
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		3,099,610,862
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,642,341,011</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,457,269,851</u>
	負 債 合 計		<u>2,069,036,840</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		697,929,843
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 累 費 補 助 金	3,726,900	
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>30,448,800</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		34,175,700
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>3,465,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,465,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>37,640,700</u>
	資 本 合 計		<u>735,570,543</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>2,804,607,383</u>

令和7年度愛南町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		35,402,700					
イ	建	物	139,720,712						
	減価償却累計額		<u>△ 67,766,882</u>	71,953,830					
ウ	構	築	物	2,815,187,817					
	減価償却累計額		<u>△ 1,406,259,081</u>	1,408,928,736					
エ	機	械	及	び	装	置	2,813,840,426		
	減価償却累計額		<u>△ 1,461,977,207</u>	1,351,863,219					
オ	建	設	仮	勘	定		<u>0</u>		
	有	形	固	定	資	産	合	計	<u>2,868,148,485</u>
	固	定	資	産	合	計			2,868,148,485

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金		93,210,898	
(2)	未	収	金			14,632,000		
	未収金貸倒引当金					<u>△ 10,000</u>	<u>14,622,000</u>	
	流動資産合計							<u>107,832,898</u>
	資産合計							<u>2,975,981,383</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>491,828,601</u>	
	企 業 債 合 計		491,828,601
(2)	長 期 預 り 金	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		491,828,601
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>103,149,388</u>	
	企 業 債 合 計		103,149,388
(2)	未 払 金		10,594,000
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	1,198,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>244,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>1,442,000</u>
	流 動 負 債 合 計		115,185,388
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		3,249,021,862
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,715,779,011</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,533,242,851</u>
	負 債 合 計		<u>2,140,256,840</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		795,529,843
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 累 費 補 助 金	3,726,900	
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>30,448,800</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		34,175,700
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>6,019,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,019,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>40,194,700</u>
	資 本 合 計		<u>835,724,543</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>2,975,981,383</u>

愛南町下水道事業会計予算に係る注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収見込額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
400,400千円	397,700千円

(2) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
貸倒引当金	—	—
賞与引当金	—	1,242,000
法定福利費引当金	—	253,000

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
漁業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
個別排水処理事業 (小規模下水道管理事業)	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業
特定地域生活排水処理事業 (町営浄化槽整備推進事業)	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	15,475	5,863	110	53,554	75,002
営業費用	68,863	71,504	424	118,423	259,214
営業損益	△ 53,388	△ 65,641	△ 314	△ 64,869	△ 184,212
経常損益	962	672	28	902	2,564
その他の項目					
他会計補助金	48,100	34,800	300	41,700	124,900
減価償却費	37,423	36,160	255	36,424	110,262
特別利益	1				1
特別損失	10			1	11

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益			288,700	
	1	営業収益		82,499	
		1	下水道使用料	82,487	
			1 下水道使用料	82,487	下水道使用料 82,487
		2	その他営業収益	12	
			2 手数料	12	督促手数料 12
	2	営業外収益		206,200	
		1	受取利息及び配当金	111	
			1 預金利息	110	預金利息 110
			6 延滞金	1	延滞金 1
		2	他会計補助金	124,900	
			1 他会計補助金	124,900	他会計補助金 124,900
		3	長期前受金戻入	73,438	
			1 国庫補助金	16,531	国庫補助金 16,531
			2 県補助金	37,134	県補助金 37,134
			3 他会計補助金	15,614	他会計補助金 15,614
			5 受益者負担金及び分担金	3,828	受益者負担金及び分担金 3,828
			6 受贈財産評価額	331	受贈財産評価額 331
		4	消費税及び地方消費税還付金	7,750	
			1 消費税及び地方消費税還付金	7,750	消費税及び地方消費税還付金 7,750
		5	雑収益	1	
			9 その他雑収益	1	その他雑収益 1

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			278,900	
	1	営業費用		270,703	
		1	管渠費	6,018	
			13 光熱水費	3,588	マンホールポンプ設備電気料 3,588
			15 通信運搬費	427	マンホールポンプ設備電話回線使用料 427
			19 賃借料	3	マンホールポンプ設備土地借上料 3
			20 修繕費	2,000	施設修繕費 2,000
		2	処理場費	114,712	
			11 備用品費	53	消火器等 53
			12 燃料費	10	非常用エンジンポンプ用ガソリン代 10
			13 光熱水費	11,712	処理施設電気料 11,580 処理施設水道料 132
			15 通信運搬費	222	処理施設電話回線使用料 222
			17 委託料	55,054	電気保安管理業務 168 除草作業委託業務 1,329 消防設備保守業務 125 浄化槽保守点検委託業務 15,169 町営浄化槽維持管理委託業務 38,263
			18 手数料	45,068	浄化槽清掃手数料 8,180 浄化槽法定検査手数料 164 町営浄化槽清掃手数料 36,724
			20 修繕費	2,500	施設修繕費 2,000 町営浄化槽修繕費 500
			26 薬品費	93	スカム解消剤 93
		3	総係費	25,048	
			1 給料	8,533	職員給料 2名分 8,533
			2 手当等	5,029	扶養手当 618 通勤手当 48 期末手当 1,346 勤勉手当 1,057 時間外勤務手当 1,000 児童手当 960
			3 賞与引当金繰入額	1,198	期末手当分 671 勤勉手当分 527

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5 法定福利費	3,991	職員共済組合負担金 2,488 職員共済組合事務費負担金 24 地方公務員災害補償基金負担金 8 市町村職員互助会負担金 20 退職手当組合負担金 1,451
			6 法定福利費引当金繰入額	244	法定福利費分 244
			7 旅費	20	普通旅費 20
			11 備用品費	110	事務用消耗品 110
			14 印刷製本費	87	納入通知書等 87
			17 委託料	5,638	口座振替事務委託料 449 下水道会計システム保守委託料 1,035 公営企業会計アドバイザー業務 1,320 検針業務委託料 6 固定資産調査支援業務 660 町営浄化槽使用料徴収業務委託料 2,168
			18 手数料	168	口座振替手数料 98 口座払込手数料 70
			32 負担金	30	地域環境支援センター負担金 20 下水道推進協議会負担金 10
			4 減価償却費	110,262	
			40 有形固定資産減価償却費	110,262	建物 2,356 構築物 51,365 機械及び装置 56,541
			5 資産減耗費	14,663	
			42 固定資産除却費	14,663	固定資産の棄損又は使用不能による除却費 14,663

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			7,386	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費		7,386	
		1	企業債利息	7,290	企業債利息 7,290
		3	一時借入金利息	96	一時借入金利息 96
	3 特別損失			11	
	1	過年度損益修正損		11	
		1	過年度損益修正損	11	過誤納還付金等 11
	4 予備費			800	
	1	予備費		800	
		1	予備費	800	予備費 800

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			354,351	
	1	企業債		92,400	
		1	建設改良債	92,400	
			1 建設改良債	92,400	下水道事業債 46,200 過疎対策事業債 46,200
	2	出資金		97,600	
		1	出資金	97,600	
			1 出資金	97,600	他会計出資金 97,600
	3	補助金		157,481	
		1	国庫補助金	43,609	
			1 国庫補助金	43,609	循環型社会形成推進交付金 43,609
		2	県補助金	113,872	
			1 県補助金	113,872	愛南地区漁村整備事業 104,400 浄化槽設置整備事業 9,472
	4	負担金		6,870	
		1	受益者負担金及び分担金	6,870	
			1 受益者負担金及び分担金	6,870	町営浄化槽整備推進事業分担金 6,870

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			368,988	
	1	建設改良費		271,296	
		1	建設改良費	270,946	
		17	委託料	3,993	愛南地区漁村整備工事設計委託業務 3,993
		23	工事請負費	248,773	広見クリーンセンター水中ミキサ取替工事 2,365 愛南地区漁村整備工事 174,000 町営浄化槽整備推進事業 72,408
		33	補助金	18,180	浄化槽排水設備工事費補助金 12,900 単独槽・汲取り槽撤去費補助金 5,280
		2	有形固定資産購入費	350	
		1	土地購入費	350	土地購入費 350
	2	企業債償還金		97,692	
		1	建設企業債元金償還金	97,692	
		1	建設企業債元金償還金	97,692	元金償還金 97,692